



1. 関係機関の定期巡回、来団又は、参加実績

- 定期巡回には、「消費者諸問題全般に対する代表者の権限委任書」の写しを持参し、提出しております。
- 関係機関＝ 警察本部、消費者行政担当課（都道府県）並びに、都道府県下の消費生活センター
- 参加実績については、健取団の取り組み自体を明示しております。

巡回年月日	関係機関先	摘要
03.04(月)	岐阜県 県民生活課 事業者指導係	30年以上に渡る年2回の定期的な定期巡回及び、全会員の情報提供
03.11(月)	愛知県 県民生活課	30年以上に渡る年3～4回の定期的な定期巡回及び、会員3社の情報提供
04.16(火)	福岡県警本部 生活経済課	30年以上に渡る表敬訪問及び、定期巡回
04.16(火)	北九州市立消費生活センター	30年以上に渡る表敬訪問及び、定期的な定期巡回並びに、会員の情報提供

- 定期巡回には、「消費者諸問題全般に対する代表者の権限委任書」の写しを持参し、提出しております。
- 関係機関＝ 警察本部、消費者行政担当課（都道府県）並びに、都道府県下の消費生活センター

2. 今後の関係機関の定期巡回又は、参加予定

- 関係機関＝ 警察本部、消費者行政担当課（都道府県）、都道府県下の主な消費生活センター並びに、政令指定都市の消費生活センター

巡回年月日	関係機関先	摘要

3. 定期的な関係機関へのお知らせ又は、公的な通知

(会員企業の販売市場先を管轄する関係機関へお知らせなどを送付)

- 関係機関＝ 警察本部、消費者行政担当課（都道府県）、都道府県下の主な消費生活センター並びに、政令指定都市の消費生活センター

送付年月日（予定含）	関係機関先	摘要
2018.12.13～	九州、沖縄地方（山口県含む）地方 全域の警察本部 9県 （生活環境課、生活保安課）	会員企業の販売市場先（定期訪問案内除く） 九州、沖縄地方＝福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、山口県の9県
02.13～	関西地方（近畿地方） 全域の警察本部 6府県 （生活経済課又は、生活環境課）	会員企業の販売市場先（定期訪問案内除く） 関西地方＝大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、和歌山県、滋賀県の6府県下の警察本部
02.20～	東海地方 東海地方内の警察本部 4県（内、2県） （生活経済課又は、生活環境課）	会員企業の販売市場先（定期訪問案内除く） 東海地方＝愛知県、静岡県の下警察本部 （三重県警は定期巡回、岐阜県警は次回）
02.20～	北陸地方・甲信越地方 全域の警察本部 6県 （生活環境課、生活保安課、生活安全捜査課）	会員企業の販売市場先（定期訪問案内除く） 北陸・甲信越地方＝福井県、石川県、富山県、山梨県、長野県、新潟県の6県下の警察本部
02.25～	北海道・東北地方 全域の警察本部 7道県 （生活経済課、生活環境課、生活保安課）	会員企業の販売市場先（定期訪問案内除く） 北海道・東北地方＝北海道、青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県の7道県
03.01～	中国・四国地方 全域の警察本部 8県 （生活環境課）	会員企業の販売市場先（定期訪問案内除く） 中国・四国地方＝広島県、岡山県、鳥取県、島根県、香川県、徳島県、愛媛県、高知県の8県
03.01～	関東地方 全域の主な関係機関 7都県 （生活経済課、生活環境課）	会員企業の販売市場先（定期訪問案内除く） 関東地方＝東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、群馬県、栃木県、茨城県の7都県
	地方 全域の主な関係機関 県	会員企業の販売市場先（定期訪問案内除く）
	地方 全域の主な関係機関 県	会員企業の販売市場先（定期訪問案内除く）